

第1章 構想の策定概要とゾーン別施策の方向性

本章では、まず、平成17年12月に策定された「板橋区産業振興構想」（以下、「構想」という）の策定に至るまでの経緯と、構想の大まかな概要をとりまとめた。なお、構想の本文詳細は、本書資料編1に本文を全文掲載したので参照されたい。

つづいて、策定された構想を実現に結びつけるための戦略のひとつの考え方として、15年度工業統計調査の他区との比較、23区の用途地域の比較、さらに、構想の策定に並行して行われている「工業系用地研究会」において実施した「企業動向調査」などから興味深いデータを分析し、板橋区内をゾーンに分類した産業施策の方向性について試論をまとめてみる。

1 構想の策定について

(1) 産業活性化基本条例と産業振興構想策定委員会の設置

板橋区が構想を策定する根拠となったのは、平成17年3月14日制定された「板橋区産業活性化基本条例」（以下、「条例」という。本書資料編2参照）である。この条例は、「板橋区における産業の活性化に関する基本的事項を定め、区内産業の持続的な発展を促進することにより、区民生活の向上に寄与すること」を目的として制定された。同条例の第4条において「区は、前条の基本方針に基づき、将来における区内産業のあるべき姿を想定した板橋区産業振興構想を策定する」ことを定めている。これに従い、区は平成17年4月1日に「板橋区産業振興構想策定委員会設置要綱」を定め、同年5月19日に第1回板橋区産業振興構想策定委員会（以下、「策定委員会」という）を招集し、構想の策定に向けて具体的な検討に入った。

また策定委員会の元で調査・研究を行うため、「板橋区産業振

興構想策定検討会（以下、「検討会」という）を設置した。策定委員会と検討会は、それぞれ4回開催され、12月7日の第4回策定委員会において、区長に産業振興構想の答申を行った。

（2）構想の概要

本書資料編1に本文を全文掲載したので、ここでは、構想のごく骨格的な内容について簡単に説明する。

ア 将来像と実現のための二つの方策

構想は、条例の基本方針（第3条）の考え方をもとに産業振興を図ることとし、板橋区産業の将来像を「夢に形を 産業文化都市 いたばし」と定めた。

また、将来像を実現するための方策として、「新産業の育成」と、「産業支援施策の強化」の必要があるとし、「両者は、相互に密接に関係し、新産業の育成によって新たな産業支援施策の必要性が生まれ、他方で、産業支援施策の強化を図ることで、新産業の育成がより促進され、活性化の連鎖が生まれる」、としている。

イ 新産業育成のためのテーマ設定

板橋区の地域特性や産業構造などを分析し、板橋区の地域資源を活かした新産業育成のテーマを次の3つとした。

- 『健康』 高齢社会の生活スタイルを提案する産業
- 『環境』 持続可能な社会を形成する産業
- 『光・色彩』 進化する板橋の地域産業

これらの産業を板橋区産業の特色として育成していくために、新産業育成ゾーンの整備と、テーマに沿った産業振興施策や産学公連携によるプロジェクト等の推進を提言している。

とくに、「板橋区の新産業育成ゾーン」として、工場の操業環境など立地条件の良好な舟渡・新河岸地区を選び、このゾーンの

核として、3テーマに係わる産業を育成する研究開発やデザインセンター機能を集約した「新産業育成プラザ」整備の検討を提言していることに注目したい。

ウ 産業支援施策の強化

区内産業の環境変化への対応力を高めるための産業支援施策として、次の8項目を掲げ、施策体系を明らかにし、さらにロードマップによるその実施時期を明示している。

- ・知識・技術・市場対応力の高度化
- ・創業の促進
- ・魅力ある産業まちづくりの推進
- ・地域循環の促進
- ・広域連携
- ・ITの強化

エ 達成目標

構想に盛り込まれた施策を着実に実施することにより、平成18年度から平成22年度までの5年間に達成をめざす目標を、以下のように設定する。

工業：23区中製造業事業所数（従業者4人以上100人未満）の事業所が上位10区（工業集積地域）の中で労働生産性が第1位であること（現在は第3位）

商店街：近隣商店街に対する区民の満足度…50%を超えること

創業：新規事業所開業数…5,000社（5年間の累計）に達すること

オ 構想の実現に向けて

構想を実現するために、区の基本計画に基づく実施計画に位置づけること、産学公など多様な主体が連携すること、財団など柔軟な推進体制構築の検討、効果的なPRの実施、産業支援施設の再検討と体系化、推進するための戦略会議の設置、時代の変化に呼応した柔軟な対応、等の提言を行いしめくくっている。

2 23 区の用途地域と工業集積の現状

前項で述べたように、構想の「新産業育成ゾーン」は、舟渡・新河岸地域を区の産業振興重点地域として明確に位置づけた。本章では、この考え方をさらに敷衍し、最近行われた各種調査の結果等を分析しつつ、区全域をゾーンに分類した産業施策の方向性を考えてみたい。

まず、板橋区の用途地域と工業集積の実情を 23 区内の比較などを踏まえて把握する。

(1) 23 区の用途地域の現状

東京 23 区の用途地域を見ると、板橋区の数値が 23 区の平均にきわめて近いことがわかる（**図表 1 - 1**）。住居系用地は最も平均に近く、工業系もほぼ平均で、順位は第 7 位である。商業系が若干少なめだが、それでも品川区に次いで平均値に近く、より都心に近い目黒区とも同レベルである。これは、板橋区が多様な産業を持ち、多様な地域資源を持っていることと関連しているものと考えられる。

図表 1 - 1 23 区の用途地域と比率

	住居系計	商業系計	工業系計	無指定	面積計	住宅比率	商業比率	工業比率
千代田	444.6	719.4	0.0		1,164.0	38%	62%	0%
中央	130.7	649.5	71.4	154.8	1,006.4	13%	65%	7%
港	913.8	684.0	396.1	40.0	2,033.9	45%	34%	19%
新宿	1,116.2	590.2	116.6		1,823.0	61%	32%	6%
文京	694.2	360.8	76.0		1,131.0	61%	32%	7%
台東	200.8	766.2	8.3	32.7	1,008.0	20%	76%	1%
墨田	78.8	507.9	654.6	133.7	1,375.0	6%	37%	48%
江東	668.7	365.6	2,591.2	331.9	3,957.4	17%	9%	65%
品川	914.3	399.4	929.5		2,243.2	41%	18%	41%
目黒	1,196.9	192.5	80.6		1,470.0	81%	13%	5%
大田	1,983.8	576.3	2,964.4	421.5	5,946.0	33%	10%	50%
世田谷	5,184.3	437.7	58.2	128.2	5,808.4	89%	8%	1%
渋谷	1,044.5	432.8	33.9		1,511.2	69%	29%	2%
中野	1,219.8	312.0	27.2		1,559.0	78%	20%	2%
杉並	2,920.7	428.4	52.9		3,402.0	86%	13%	2%
豊島	813.1	434.3	53.6		1,301.0	62%	33%	4%
北	991.9	403.2	427.0	236.9	2,059.0	48%	20%	21%
荒川	111.1	214.3	644.7	49.9	1,020.0	11%	21%	63%
板橋	1,861.6	423.6	753.6	178.2	3,217.0	58%	13%	23%
練馬	4,287.6	382.3	146.1		4,816.0	89%	8%	3%
足立	2,914.5	578.4	1,317.1	515.0	5,325.0	55%	11%	25%
葛飾	1,779.8	240.1	1,005.1	459.0	3,484.0	51%	7%	29%
江戸川	2,931.2	442.1	801.3	734.0	4,908.6	60%	9%	16%
23 区計	34,402.9	10,541.0	13,209.4	3,415.8	61,569.1	56%	17%	21%

データ：『特別区の統計』（平成 16 年度）

※面積の単位はヘクタール (ha)

(2) 工業系用地と工業集積

図表 1 - 2 23 区の工業系用地と工業統計

区	工業系 用地	事業 所数	従業 者数	製造品 出荷額	出荷 額/人	準工 地価
千代田	0.0	427	4,311	733	0.170	
中央	71.4	832	6,723	1,297	0.193	670.0
港	396.1	671	5,467	1,156	0.211	930.2
新宿	116.6	1,276	17,175	3,758	0.219	
文京	76.0	1,193	10,894	1,757	0.161	
台東	8.3	2,881	12,576	1,751	0.139	
墨田	654.6	4,195	24,237	3,944	0.163	341.5
江東	2,591.2	2,687	19,347	3,971	0.205	362.4
品川	929.5	1,924	13,313	2,198	0.165	510.1
目黒	80.6	645	4,861	777	0.160	556.3
大田	2,964.4	5,040	39,976	7,936	0.199	366.3
世田谷	58.2	620	4,675	786	0.168	
渋谷	33.9	286	3,187	506	0.159	
中野	27.2	378	2,422	288	0.119	
杉並	52.9	375	2,838	605	0.213	466.0
豊島	53.6	728	5,683	983	0.173	
北	427.0	1,359	13,154	3,232	0.246	347.5
荒川	644.7	2,765	14,789	1,918	0.130	358.9
板橋	753.6	2,534	29,733	6,811	0.229	322.8
練馬	146.1	858	6,484	1,025	0.158	340.3
足立	1,317.1	3,470	21,786	3,161	0.145	217.9
葛飾	1,005.1	4,090	22,193	3,281	0.148	275.1
江戸川	801.3	3,280	20,379	3,328	0.163	286.0
23 区計	13,209.4	42,514	306,203	55,202	0.180	

データ：『特別区の統計』（平成 16 年度）、『東京の工業』（平成 15 年）

次に、工業系用地と工業の主要指標との関係を調べてみる（**図表 1 - 2**）。これによると、工業系用地は大田区と江東区が圧倒的に大きく、板橋区はその4分の1程度に過ぎず、特別広いわけではない。比率としても**図表 1 - 1**で見ると23区で平均値に近い。これに対し、従業員数や出荷額は大田区に次ぐ第2位の工業集積を誇っている。板橋区は23区の中では工業系の用途地域が有効に機能しているということもできる。（工業用地が少なく板橋区よりも事業所数が多い台東区、墨田区、荒川区は、工場の規模が小さく、製造品出荷額もはるかに小さい）。

板橋区（753.6ha）を上回る工業系用地を持っている品川区（929.5ha）の工業指標は、事業所数は5分の4、従業員数は半分、出荷額は3分の1以下であり、品川区において工業系用地の他用途への転用が進行していることが推測される。**図表 1 - 2**の右端に準工業地域の公示地価を示したが、品川区は板橋区の約1.6倍、港区では約3倍も高価であり、工場を操業することの難しさが想像できる。

図表 1 - 3 品川区と板橋区の工業統計指標の変化

		H2	H15	変動率
工場数	品川区	3,219	1,924	59.8%
	板橋区	3,964	2,534	63.9%
従業者数	品川区	33,423	13,313	39.8%
	板橋区	47,128	29,733	63.1%
出荷額	品川区	8,072	2,198	27.2%
	板橋区	11,339	6,811	60.1%

データ：『東京の工業』（平成15年）

次に、板橋区と品川区との工業統計データの経年変化を比較してみる（**図表 1 - 3**）。平成2年と平成15年との変動率は、板橋区が事業所数と従業者数で6割強、出荷額も約6割となっているが、品川区では事業所数が約6割、従業者数は4割、出荷額は3

割弱と、著しい減少を見せている。品川区における従業者数や出荷額の激減は、生産拠点がこの13年間に相次いで転出したことを物語っている。板橋区は地場産業である精密機器や印刷関連業等で中核となる大型工場が現在でも操業を続けているために、3つの指標がほぼ同じ割合で推移しているものと考えられる。

3 企業動向調査 ～ゾーンで比較してみる

区内の製造業者を中心とした産業団体である社団法人板橋産業連合会の協力を得て、会員企業から、事業所の用途や、増設・移転の意向、区に立地するメリット、要望等をアンケートにより調査した。なお、この調査は、区の産業経済部主催による「工業系用地研究会」の中で、平成17年10月～12月にかけて実施されたものである。

(1) 移転・増設意向の17年前（平成元年）との比較

有効回答数87社のうち、無回答を除く60社中、移転計画あり、又は移転を考えている企業が8社（13.3%）、48社（80%）は増設・移転ともに予定がない、という回答を得た（図表1-4）。

図表1-4 増設・移転意向（無回答・対象外を除く）

予定なし	増設計画あり	移転計画あり	移転検討	計
48	4	2	6	60
80%	6.7%	3.3%	10%	100%

一方、平成元年に実施された「板橋区工業用地データバンクシステム整備計画調査」の結果では、有効回答1063社中329社と、30.4%が移転を考えていた。サンプル数の差が大きいので一様に比較はできないが、17年前の方が企業の移転意向が強かったこ

とが想像される。また、移転の理由として、平成元年の調査では50.2%が「狭隘」、37.4%が「設備更新による生産能力拡大」など、積極的な理由を挙げる企業が多かった。一方、今回の調査で移転意向のある8社の理由（図表1-5）は、多くの企業が「老朽化」を挙げ、次いで「環境」「狭隘・事業拡大」となっており、積極的な理由はやや後退している。

図表1-5 移転の理由

老朽化	6
周辺環境・環境問題	3
狭隘・事業拡大	3
取引関係	2
後継問題	1

(2) ゾーン別の傾向比較

増設・移転意向の傾向は、区全体では現状維持とする企業が8割であったが、区内のさらに細かい地域毎に見るとどうであろうか。そこで、区を工業集積密度や性質などから5つのゾーンに分けて、比較してみた。地域分類は次のとおりである。

高台東部	高台の工場集積地域（前野町、宮本町、蓮沼町、清水町、大原町、泉町）
高台南部	環七及びエスビー通り以南の、宅地化や商業地化のすすんだ地域
志村	主に新河岸川南岸の工場集積地域（小豆沢、志村、坂下、東坂下、蓮根）
舟渡新河岸	舟渡と新河岸の大規模工場の多い地域
西部	上記以外、高島平・常盤台・中台以西の元々工場はあまり多くなかった地域

このうち、「高台東部」、「志村」の全域が、戦前の「帝都復興計画」に基づく甲種工業専用地域であり、現在でも大部分が工業系用地である（「舟渡新河岸」は当時は荒川の改修が済んでいなかった）。

ア 事業所規模、工場の有無（図表 1－6）

回答した事業所のうち、工場の有無については、「高台南部」では大半が「ない」と答え、「高台東部」でも「ない」ところが増えている。これに対して志村や「舟渡新河岸」では、大半の事業所が工場として機能している。

図表 1－6 ゾーン別工場の有無

	工場なし	工場あり	総計
高台東部	6	12	18
高台南部	13	8	21
志村	5	18	23
舟渡新河岸	5	13	18
西部	4	3	7
総計	33	54	87

イ 地域別増設・移転計画の有無（図表 1－7）

地域別に増設・移転の意向を分類してみると、「志村」で無回答を除く 17 社中 4 社が移転、1 社が増設の意向があり、他の地域に比べて動く意向のあることがわかる（増設・移転あわせて 29.4%）。「志村」は大規模で有力な工場が現存しているが、同時に移転意向も強いことが懸念される。

図表 1 - 7 ゾーン別増設・移転の意向

	予定 なし	増設計 画あり	移転計 画あり	移転 検討	無回 答・対 象外	総計
高台東部	10	1		2	5	18
高台南部	11		1		9	21
志村	12	1	1	3	6	23
舟渡新河岸	12	2		1	3	18
西部	3				4	7
総計	48	4	2	6	27	87

(2) 業種別の比較

業種を「機器メーカー」「部品・工具メーカー」「素材」「金属加工」「印刷関連」「食品」「設計施工」「販売・流通」「サービス」に分類して比較してみる。

図表 1 - 8 業種別工場の有無

	工場なし	工場あり	総 計
機器メーカー	6	8	14
部品・工具メーカー	8	9	17
素材	2	16	18
金属加工	2	7	9
印刷関連		8	8
食品	2	4	6
設計施工	3	1	4
販売・流通	10		10
サービス		1	1
総計	33	54	87

ア 工場の有無（図表 1－8）

素材・金属加工・印刷関連・食品は、ほとんどが「工場あり」と答えているが、機器メーカー・部品工具メーカーではほぼ半々の、31社中14社が「工場なし」と答えている。

イ ゾーンと業種の関係（図表 1－9）

ゾーンと業種の間接を見ると、「高台南部」にメーカーが21社中10社と約半数、素材は「舟渡新河岸」が多く、「志村」はまんべんなく分布している。

ウ 業種別増設・移転計画の有無（図表 1－10）

業種では、機器と部品メーカー31社のうち5社が移転を計画・検討しており、移転意向のある8社のうち5社がメーカーということになる。

図表 1－9 業種とゾーンの関係

	高台 東部	高台 南部	志村	舟渡 新河岸	西部	総計
機器メーカー	4	5	2	3		14
部品・工具メーカー	3	5	5		4	17
素材	4	2	5	7		18
金属加工	3	1	3	1	1	9
印刷関連	1	2	3	2		8
食品	1	2	3			6
設計施工	1	1		1	1	4
販売・流通	1	3	2	3	1	10
サービス				1		1
総計	18	21	23	18	7	87

図表 1-10 業種別増設・移転の意向

	予定 なし	増設 計画 あり	移転 計画 あり	移転 検討	無回答・ 対象外	総計
機器メーカー	8		2		4	14
部品・工具メーカー	7			3	7	17
素材	14	2			2	18
金属加工	6			1	2	9
印刷関連	6			1	1	8
食品	2	1		1	2	6
設計施工	3				1	4
販売・流通	2				8	10
サービス		1				1
総計	48	4	2	6		87

(3) 規模別の比較

事業所の規模を下記のようにに分類して比較してみる。

- 小 500 m²未満
- 中 500～1499 m²
- 大 1500～4999 m²
- 特大 5000 m²以上

図表 1-11 ゾーン別事業所の規模

	小	中	大	特大	無回答	総計
高台東部	3	11	2	2		18
高台南部	8	8	3	2		21
志村	6	4	10	2	1	23
舟渡新河岸	3	4	8	3		18
西部	3	2	2			7
総計	23	29	25	9	1	87

ゾーン別の事業所規模では、「志村」や「舟渡新河岸」に大きな事業所が多く、「高台南部」は小さく、「高台東部」は中規模が多い傾向がある。(図表 1-11)

図表 1-12 規模別増設・移転の意向

	予定なし	増設計画 あり	移転計画 あり	移転検討	総計
小	13				13
中	12	1	2	4	19
大	17	2		2	21
特大	5	1			6
総計	47	4	2	6	59

規模別の増設・移転意向は、延床面積が 500～1500 程度の中規模事業所 19 社中 7 社に、増設・移転の意向があり、事業所を動かそうという意欲がとくに強い傾向が見られる。

(4) まとめ

以上の調査を踏まえて分析すると、各ゾーンには次のような傾向が見られる。

- ①高台東部 規模は中小規模が多く、工場はまだ残っているが、工場のないところも多い。また、移転を検討しているところが 2 社あった。
- ②高台南部 規模は小さいところが多く、メーカーも多いが、工場を持たないところがほとんどであり、移転増設の意向もあまりない。本社・営業機能だけを残して、工場を区外に移した企業が多いものと思われる。
- ③志村 規模は中規模から大規模が多く、多様な製造業の業種が集まっており、生産拠点も温存している。半面、増設・移転の

意向は他の地域に比較して大きく、平成元年の調査の比率に近い3割の企業が増設・移転の意向を持っている。

- ④舟渡新河岸 大規模な事業所が多く、素材を扱う製造業や流通業を営む事業所が多い。志村地域ほど増設移転意向は強くないが、「増設」と回答した事業所が2カ所あった。
- ⑤西部 ほとんどが住宅地であり事業所自体が少ない。

4 本社等事務所機能の状況

(1) 上場企業の本社設置場所

23 区内にある上場企業の本社所在地を調べるため、インターネットの google のドメイン内検索機能を使って、Yahoo! finance サイトの企業情報 (profile.yahoo.co.jp/biz/fundamental) で各区の検索を試みる。Yahoo! finance の企業情報は上場企業 (東証、ジャスダックなど証券取引所に株式公開する企業) の基本的なプロフィールが記載されており、本社の所在地を検索することができる。都心区は 300 件以上該当するのに対し、板橋区は 16 件 (23 区 14 位) と、大きな開きがある (実際には上場廃止企業などが含まれたり、登記上の本店が区内にあっても本社機能が他区にあっても外れていたりする場合もあるが、検索の結果得られた数値を掲載する)。

図表 1-13 Google ドメイン検索結果 (2006 年 2 月 3 日調査)

千代田区 330	中央区 328	港区 321	渋谷区 171	新宿区 163
品川区 116	江東区 50	豊島区 48	文京区 43	台東区 42
大田区 42	目黒区 28	墨田区 27	板橋区 16	世田谷区 16
中野区 15	北区 15	練馬区 12	杉並区 9	足立区 9
葛飾区 9	荒川区 5	江戸川区 1		

※検索時には全ての区に「東京都」を付け、検索オプションを「フレーズを含む」としている。

板橋区は現在でも大規模な工場が残っており研究機関もたくさんあるにもかかわらず、有力な企業の中核である本社が少ない。その要因として、板橋区にオフィスビルがきわめて少ないという現状がある。いわゆるビジネス街を連想させる町並みがあまり見られず、区の表玄関となるべき JR 板橋駅前にさえ、なによりもまず高層マンションが立ち並んでしまうという状況である。

(2) 成増での本社立地動向

一方、区内の成増には、上場企業ではないが、近年比較的規模の大きな企業が本社を移している事例が見られる。

図表 1-14 成増に移転した有力企業

	従業員数	業種	移転	備考
A社	450	金属製品	2002年	都心区から移転
B社	100	鉄鋼業	2003年	区内から成増へ移転
C社	200	食品製造	1989年	近隣市から成増へ移転
D社	210	食品製造	2001年	1972年他県から都内、翌年区内に、2001年成増へ移転
F社	約400	プラスチック製品	1980年代?	都心区から成増へ移転
G社	110	金属製品	2000年	営業本部を成増に移転
H社	約170	広告業	1989年	首都圏本部を成増に設置

※企業パンフレット、Webサイトなどを元に情報収集

成増は1983年に地下鉄有楽町線が開通し、都心とのアクセスが便利になったこと、川越街道沿いに商業地域があつてビル等の建設が容易なことなどから、オフィスビル開発が進んだものと思われる。いずれも工場など生産現場はなく、純粋にオフィスとしての利用である。

5 ゾーン別施策の方向性（試論）

（１）ゾーン別施策の必要性

本章 2（１）で見たとおり、板橋区は用地のバランスが都区内平均に最も近く、住工商のバランスが取れている。住環境の良好な地域があり、23 区第 2 位の工業集積を持ち、都内有数のにぎわいのある商店街もある。しかし準工業地域での集合住宅の乱立は、このエリアの産業環境を悪くするだけでなく、住環境としても必ずしも良好な条件でない住宅開発を進めてしまうことになりかねない。

構想で示された「新産業育成ゾーン」は、工業専用地域や工業地域が残り、区の産業支援施設が集まる「舟渡・新河岸地域」を新産業育成の拠点として整備すべきとの提言がされている。しかし、それ以外の地域については、具体的な地域毎の提言はなされていない。多様な用途地域と多彩な産業を持つ板橋区全体の産業振興をすすめるためには、さらにゾーンの特徴を捉えた方針を打ち出す必要があるのではないだろうか。

板橋区の都市計画マスタープランでは板橋区を 5 ブロックに分類しているが、舟渡や坂下が高島平ブロックに入っているなど、産業振興を中心に考えるとやや違和感がある。そこで本章 3（２）で区分したゾーンで、次のような施策の方向性を考えてみた。なお、このゾーンは筆者の独断で甚だ乱暴な分類であることと、あくまで試論であることをご容赦いただきたい。

（２）ゾーン別施策の考え方

①舟渡新河岸

構想に示す「新産業育成ゾーン」と一致する。工場の機能を持つ大規模な事業所が多く、移転の意向も現在のところあまりない。現在も良好な生産環境を保っていることが推測される。試作工場や研究開発機能も有効だが、同時に首都圏に進出した

い工場なども積極的に誘致できるのではないだろうか。

②志村

板橋区最大の製造業種である印刷の中心的な存在である凸版印刷板橋工場があり、大日本インキ化学、理研計器などの有力な工場が現在も操業している地域であるが、宅地化がすすんでおり、企業の移転意向も他ゾーンに比べて強い。住工混在の問題が今後さらに深刻化する可能性が高い地域といえる。現工場の操業環境の保全や、本社機能・研究所等をこの地域内に設置しやすい環境を整えることが望まれる。

③高台東部

板橋区の地場産業である精密機械器具の集積が最も高く、トプコンの本社工場があり、ペンタックス本社研究所がある。しかし全体的には小規模な工場が多く住工混在は進行し、今後大きな工場を新設するような環境とはいえない。志村地域同様本社・研究所機能の充実が必要だが、小規模な町工場の「住工共存」の施策も重要である。

④高台南部

交通の便がよく、有力な商店街の存在とともに、区内ではオフィスが最も多い地域である。都心につながる JR 埼京線と三田線の入る板橋駅や官公庁の集まる板橋区役所周辺、あるいは川越街道周辺など、もっとオフィス街としての魅力を前面に打ち出す必要がある。

⑤西部

本章 3 (2) で分類した、区内の各ゾーンは、製造業の事業所を中心とした調査分析のために設定したものである。このため、製造業の少ない「西部」は面積が過大で、本来ならさらに細分化すべきである。

⑤-a 高台の住居専用地域 常盤台以南、西台以西の、高台にある住宅地域は、住環境が良好であり、産業も、サービス業や、地域密着型の商業、コミュニティビジネス等が有望である。

⑤-b 川越街道沿いの商業地域 東武だけでなく、地下鉄で都

心・副都心に一本でつながる成増はオフィス街として有望であり、高台南部に準じた施策が考えられる。

⑤-c 高島平（三田線の南） 住宅地としての高島平は、5-a 同様の施策が有望であるが、大東文化大学との産学連携や高島平団地を活用したインキュベータなど、地域特性を活かした施策も有効と思われる。

⑤-d 高島平（三田線の北） トラックターミナル、中央市場を擁する物流の拠点であり、新産業育成ゾーンである「舟渡新河岸」とも隣接することから、両ゾーンを組み合わせた施策の展開が期待される。

（3）ゾーンの特徴を有機的に結びつける

工場が板橋区にある

研究所が板橋区にある

本社・営業所が板橋区にある

従業員が板橋区にいる

本章でこれまで述べたとおり、板橋区は、多様な用地があり、住工商のバランスがとれている。交通も比較的至便であり、現在でも工場を操業しやすい用地があるため、区内企業が試作工場や研究所等を併設、または近接の場所に置くことも可能である。また、板橋区に本社を置くメリットを考えると、実際に近年成増に本社を移転した企業は、埼玉県などの関東近県に工場を置くところが多く、行き来の面では都心に入るよりも幹線道路の接続も良好な板橋区は有利である。主要な生産拠点は関東など近郊に置き、板橋区内の準工業地域に研究開発部門を構え、駅前に本社を構えるというスタイルをとれば、企業の経営としてもかなり有利な立地条件になる。人材の確保という点でも、住宅地や商業地を豊富に持つ板橋区内に本拠地を持つというメリットは大きい。多様なゾーンの特徴を有機的に結びつけて新産業育成を進めることが、板橋の持ち味を活かすことになると

思われる。

(4) ゾーンの拡大発展

最後に、他都市との広域連携についてかんたんに触れてみる。上の試論で述べたような、狭い地域内に経営資源を集中することが、現実には難しい面があることもまた事実である。しかし、板橋、という行政区域にこだわらず拈げてみると、また違う視点が生まれる。板橋区出身の企業の多くが埼玉県、それも東武東上線・関越道沿いに工場、あるいは企業そのものを移転している。移転した企業の相当数は、交通の便や都区内であることなどから現在でも板橋区に本社・営業所や研究開発機能を残している。しかし、現状では地域間の連帯意識が生まれているわけではないので、次第に板橋区にいた当時の企業との取引関係も希薄となり、最終的には本社を工場側に移すケースも見られる。こうした近隣地域との地域間連携の役割を行政が担い、企業に働きかけることで、両者の交流・連携が活発化するのではないだろうか。近隣というメリットを活かして信頼関係を保つことにより、相互に補完しながら、板橋区の産業集積を維持・発展することができるだろう。

参考文献

東京都産業労働局編『東京の工業 2003（平成 15 年工業統計調査）』（2005 年）。

(株)開発計画研究所編『工業立地動向調査』（1992 年）。

特別区協議会編『特別区の統計 平成 16 年度』（2004 年）。

板橋区編『板橋区産業実態調査報告書』（2004 年）。

板橋区編『平成 15 年工業統計調査—板橋区の製造業の実態—』（2005 年）。